

## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名	カルナバイオサイエンス株式会社	上場取引所	東
コード番号	4572	URL	https://www.carnabio.com
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)吉野公一郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)山本詠美	(TEL)078-302-7075
四半期報告書提出予定日	2019年5月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	169	△19.5	△233	—	△235	—	△236	—
2018年12月期第1四半期	211	7.7	△188	—	△191	—	△194	—

注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △236百万円 ( —%) 2018年12月期第1四半期 △198百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△23.16	—
2018年12月期第1四半期	△20.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,600	847	52.7
2018年12月期	1,770	887	49.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 842百万円 2018年12月期 880百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240	64.3	△1,658	—	△1,671	—	△1,693	—	△166.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	10,331,100株	2018年12月期	10,139,600株
2019年12月期1Q	2,065株	2018年12月期	2,065株
2019年12月期1Q	10,224,652株	2018年12月期1Q	9,551,256株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社が属する製薬業界においては、米国FDA (Food and Drug Administration) による2018年の新薬承認数が59件と、前年の46件に比べて大幅に増加しており、そのうち低分子医薬品の承認数が60%を超えるなど、当社が研究開発を行っている低分子医薬品の研究開発は引き続き活況を呈しております。その成果としてFDAにより承認された新薬のうちBreakthrough Therapy (画期的治療薬) の指定を受けたものが20%を超える等、非常に有効性の高い新薬の承認が相次いでおります。特に、がん領域においては、免疫チェックポイント阻害薬の相次ぐ承認や適応疾患領域の拡大に加え、免疫チェックポイント阻害薬とキナーゼ阻害薬などの併用療法による治験が活発に行われており、がんを標的とした分子標的薬の研究開発から画期的な新薬が生み出されることが期待されています。

このような状況下、当社グループは、当社のキナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術を駆使して開発したがんを標的とするCDC7阻害剤AS-141 (Sierra Oncology, Inc. の開発コード: SRA141) の導出に成功しております。導出先であるSierra Oncology社は、SRA141の米国におけるIND申請 (新薬臨床試験開始届) に関係する一連のプロセスを成功裏に完了しており、大腸がんを対象とした治験開始 (フェーズ1/2) に向けた準備を進めています。当該フェーズ I 試験においてSRA141が最初の患者に投与されたときに、マイルストーンとして4百万ドルが当社に支払われます。その後も、本プログラムの進捗に応じたマイルストーンが当社に支払われます (マイルストーン総額で最大270百万ドル)。また上市後は、売上高に応じた一桁の段階的ロイヤリティが当社に支払われます。

さらに、大型新薬 (ブロックバスター) の可能性がある当社の2つのBTK阻害薬プログラムが前臨床試験段階にあり、欧米での治験申請に向けた研究開発を積極的に進めております。リウマチなどの免疫炎症疾患を標的としたBTK阻害剤AS-0871については、GLP基準 (医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施基準) での安全性試験を実施しており、早期の臨床試験開始を目指して、外部機関と連携しながら前臨床試験を進めております。さらに、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とする次世代BTK阻害剤AS-1763については、最優先テーマとして開発を進めるため、臨床試験開始までのプロセスを加速させることが可能な独エボテック社のINDiGOプラットフォームを活用して前臨床試験を進めております。

当社のもう一つの事業の柱である創薬支援事業においては、国内地域においては、顧客ニーズを掘り起こすべく積極的に顧客訪問を実施するとともに、北米地域においては新規顧客の開拓を目指して販促活動を展開してまいりました。また、製品別ではタンパク質製品の売上拡大を図るべく当社グループのオンリーワン製品であるビオチン化タンパク質の製品ラインナップの拡充に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円 (前年同四半期比19.5%減)、営業損失は233百万円 (前年同四半期は188百万円の営業損失)、経常損失は235百万円 (前年同四半期は191百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は236百万円 (前年同四半期は194百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失) となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ①創薬事業

当第1四半期連結累計期間の創薬事業において、売上高の計上はなく (前年同四半期は売上高の計上なし)、前臨床試験等の研究開発への積極的な投資等により営業損失は263百万円 (前年同四半期は253百万円の損失) となりました。

#### ②創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は169百万円 (前年同四半期比19.5%減)、営業利益は30百万円 (前年同四半期比52.8%減) となりました。売上高の内訳は、国内売上が71百万円 (前年同四半期比36.8%減)、北米地域は66百万円 (前年同四半期比34.0%増)、欧州地域は16百万円 (前年同四半期比47.2%減)、その他地域は15百万円 (前年同四半期比12.8%減) であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,600百万円となり、前連結会計年度末と比べて169百万円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少174百万円等であります。

負債は753百万円となり、前連結会計年度末と比べて129百万円減少しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少18百万円、未払金の減少42百万円、長期借入金の減少42百万円等であります。

純資産は847百万円となり、前連結会計年度末と比べて40百万円減少しました。その内訳は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加199百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失236百万円の計上等であります。

また、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月8日公表の「平成30年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」に記載の2019年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,254	1,180,608
売掛金	87,881	100,993
商品及び製品	75,040	72,465
仕掛品	3,342	3,381
原材料及び貯蔵品	32,398	29,622
その他	117,671	118,023
流動資産合計	1,671,589	1,505,095
固定資産		
有形固定資産	18,729	21,178
無形固定資産	183	170
投資その他の資産	79,587	74,522
固定資産合計	98,501	95,871
資産合計	1,770,090	1,600,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	478	224
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	204,814	186,148
未払金	134,988	92,783
未払法人税等	19,399	8,293
その他	12,458	12,335
流動負債合計	400,139	327,786
固定負債		
社債	116,000	102,000
長期借入金	337,755	295,011
資産除去債務	26,700	26,833
その他	2,041	2,002
固定負債合計	482,497	425,847
負債合計	882,636	753,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,591,568	3,691,074
資本剰余金	2,409,593	2,509,099
利益剰余金	△5,117,482	△5,354,296
自己株式	△117	△117
株主資本合計	883,563	845,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△758	△510
為替換算調整勘定	△2,567	△2,253
その他の包括利益累計額合計	△3,326	△2,764
新株予約権	7,216	4,336
純資産合計	887,453	847,333
負債純資産合計	1,770,090	1,600,967

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	211,132	169,964
売上原価	65,297	43,917
売上総利益	145,835	126,046
販売費及び一般管理費	334,709	359,166
営業損失(△)	△188,874	△233,119
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	90	93
助成金収入	246	—
為替差益	219	530
その他	74	22
営業外収益合計	639	652
営業外費用		
支払利息	2,623	2,074
支払保証料	462	455
株式交付費	—	858
その他	14	27
営業外費用合計	3,099	3,415
経常損失(△)	△191,334	△235,883
特別損失		
減損損失	2,172	—
特別損失合計	2,172	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,506	△235,883
法人税、住民税及び事業税	1,016	970
法人税等調整額	△41	△38
法人税等合計	974	931
四半期純損失(△)	△194,481	△236,814
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194,481	△236,814



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△194,481	△236,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	248
為替換算調整勘定	△3,231	313
その他の包括利益合計	△3,543	561
四半期包括利益	△198,024	△236,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,024	△236,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が99,505千円、資本剰余金が99,505千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が3,691,074千円、資本剰余金が2,509,099千円となっております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズが高く、これまでにない画期的な新薬の創製を目的とした創薬ベンチャーであります。当社単独もしくは大学等との共同研究において創出した医薬品候補化合物の価値を高めるため、積極的に研究開発への先行投資を行っています。この研究開発への投資により創薬パイプラインの価値を高めたうえで、製薬企業等に対し日米欧の三極を含むグローバルなライセンスアウトをすることを通じて、企業価値の最大化を図るべく事業に取り組んでいます。

現在、当社グループは2つの創薬パイプラインで前臨床試験を実施するとともに、当期以降において臨床試験を開始する計画としており、引き続き研究開発への先行投資を行ってまいります。継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているとともに、現時点で先行投資として実施する研究開発のための十分な資金が必ずしも手許に準備できていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると判断しております。しかしながら、第16回及び第17回新株予約権が全数行使されたことにより必要な資金の一部について資金調達が可能になるとともに、当社グループの創薬事業におけるマイルストーン収入および導出一時金等の獲得、ならびに創薬支援事業における更なる売上高の上積みを通じた資金確保、さらに必要に応じて新たな資金調達を実施してまいります。そのうえで、先行投資として実施する研究開発はこれらの資金調達の状況をみながら実施することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社はこれら対応策を着実に実行することにより、早期に当該事象を解消するとともに、当社の企業価値を高め、飛躍的な成長につなげてまいります。